

事業名	小学校1・2年30人学級編制実施事業	事業の目的	子どもたちが、基本的な生活習慣や学習習慣を早期に定着できるよう、小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成 年度
-----	--------------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
教員の配置	県	小学校 第1学年 第2学年	30人学級編制の実施による増加学級へ新たに教員を配置 (対象学校数70校 増加学級数114学級)	決算額	241,446	252,899	300,605	198,557	
				財源内訳	国庫支出金	57,316	62,478	84,099	55,295
					一般財源	184,130	190,421	216,506	143,262
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
				合計	251,446	262,899	310,605	208,557	

[事業の成果等]

学級単位の少人数化により、児童の基本的な生活習慣の定着度や学習内容の理解度の実態把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	基本的な生活習慣と学習習慣の定着度	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0		概ね達成	成果指標は小学校5年生対象の調査、平成21年度の小学校5年生から30人学級を導入した。
		実績値	85.0	85.2	88.0				
		達成率	89.5%	89.7%	92.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価を取り入れ、検証対象学級の校長等に対するアンケート調査を廃止		効率性が図れないのは、増加学級の教員の人件費は、教職員人件費に含まれるため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	基本的な生活習慣の早期定着、生活指導上の適切な対応や基礎学力の確実な定着を図るため小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入することは、国の基準(1クラス40人)では実施が不可能であり、県による実施が必要。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施

事業名	中学校1年30人学級編制実施事業	事業の目的	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立を図るため、中学校第1学年に30人学級編制を導入する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成 年度
-----	------------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
教員の配置	県	中学校 第1学年	30人学級編制の実施による増加学級へ新たに教員を配置 (対象学校数58校 増加学級数80学級)	決算額		158,369	165,370	131,932	
				財源内訳	国庫支出金		41,652	45,854	36,244
					一般財源		116,717	119,516	95,688
				職員数(人)		1.00	1.00	1.00	
				人件費		10,000	10,000	10,000	
				合計		168,369	175,370	141,932	

[事業の成果等]

学級単位の少人数化により、生徒指導上の対応や学習内容の理解度の実態把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度	目標値		70.0	70.0	70.0		概ね達成	成果指標は中学校2年生対象の調査、平成21年度中学校2年生から30人学級を導入した。
		実績値		67.6	69.3				
		達成率		96.6%	99.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価を取り入れ、検証対象学級の校長等に対するアンケート調査を廃止		効率性が図れないのは、増加学級の教員の人件費は、教職員人件費に含まれるため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立および学力の向上を図るため中学校第1学年に30人学級編制を導入することは、国の基準(1クラス40人)では実施が不可能であり、県による実施が必要。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施

事業名	養護学校就学支援事業	事業の目的	児童生徒の安全な通学手段の確保や通学における保護者負担の軽減等を図るため、スクールバスの整備を行う。	事業期間	平成19年度 ～ 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
スクールバスの更新	県	県立養護学校	養護学校のスクールバス更新 ・別府養護学校 大型リフト付きバス1台更新 ・新生養護学校 大型ノンステップバス1台更新	決算額	6,380	56,418	42,700	41,000
				財源内訳				
				国庫支出金				23,000
				諸収入	6,380	43,418	42,700	18,000
				一般財源		13,000		
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	11,380	61,418	47,700	46,000				

[事業の成果等]

スクールバスの更新により養護学校に通学する児童生徒の安全な通学手段の確保、長時間通学の解消及び通学における保護者負担の軽減が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：台)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	スクールバス整備台数	目標値	1	4	2	2		達成	
		実績値	1	4	2				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・車種ごとにまとめて入札を実施することにより経費を節減	23,850千円/台	21年度決算額合計 / スクールバス整備台数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県立養護学校のスクールバス整備については、学校設置者である県の責務である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・大分県特別支援教育推進計画に基づき、引き続き各支援学校の児童生徒の利用実態に応じてスクールバスを整備

事業名	高等学校等緊急支援奨学金事業	事業の目的	家計の事情により高等学校での修学が困難となっている者が修学できるように奨学金の貸付原資を大分県奨学会に貸与する。	事業期間	平成14年度 平成 年度
-----	----------------	-------	--	------	-----------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
大分県高等学校等緊急支援奨学金の貸与	県 財団法人 大分県 奨学会	高等学校 又は 高等専門学校 に在学する者	一般奨学金の貸与	決算額	130,424	125,416	129,563	130,156	
			貸与金額 公立 自宅通学 18,000円 自宅外通学23,000円 (月額)						
			私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学35,000円	財源内訳	国庫支出金				
			通学費等奨学金の貸与	諸収入	5,841	17,511	21,730	26,535	
			貸与金額 学生割引運賃 1万円以上 2万円以上 3万円以上 (月額) 貸与金額 5,000円 10,000円 15,000円	一般財源	124,583	107,905	107,833	103,621	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
	合計	140,424	135,416	139,563	140,156				

【事業の成果等】

経済的理由による修学困難者に奨学金を貸与することで、教育の機会均等を図った。

【成果指標・実績】

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	一般奨学金の貸与採用者数	目標値	135	135	135	135		達成	
		実績値	135	135	135				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・奨学金貸与事務は大分県奨学会が実施		

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	教育の機会均等を保障する主旨から法人が行う奨学金貸与事務の適正な執行を指導・監督するのは県の責務である。

【総合評価】

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済情勢が依然として厳しく、保護者の失業など家計困難な家庭が多いことから事業の継続が必要 ・今後、授業料無償化の影響を検証した上で、奨学金の月額の考え方を整理

事業名	高等学校等育英奨学金貸与事業	事業の目的	学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないように、奨学金の貸付原資を大分県奨学会に貸与する。	事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
大分県高等学校等育英奨学金の貸与	県 財団法人 大分県 奨学会	高等学校 又は 専修学校 に在学する者	一般奨学金の貸与 貸与金額 公立 自宅通学 18,000円 (月額) 自宅外通学23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学35,000円	決算額	673,090	678,565	756,941	815,682	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					繰入金			102,306	186,520
					諸収入	669,617	677,502	653,151	627,678
					一般財源	3,473	1,063	1,484	1,484
					職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
					人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
合計	683,090	688,565	766,941	825,682					

[事業の成果等]

学ぶ意欲があるにも関わらず経済的理由による修学困難者に奨学金を貸与することで、教育の機会均等を図った。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	一般奨学金の新規採用者数	目標値	700	760	760	760		達成	
		実績値	712	797	841				
		達成率	101.7%	104.9%	110.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・奨学金貸与事務は、大分県奨学会が実施		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	教育の機会均等を保障する主旨から法人が行う奨学金貸与事務の適正な執行を指導・監督するのは県の責務である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい経済情勢が続く中、保護者の経済的負担を一層軽減するため、入学時に必要な経費等を対象とする入学支度金貸与制度を創設 ・ 今後、授業料無償化の影響を検証した上で、奨学金の月額の考え方を整理

事業名	市町村学力向上戦略支援事業	事業の目的	本県児童生徒の学力が向上するように、学力の状況を明らかにし、市町村独自の客観的な数値目標を含む学力推進計画を策定し、学力の向上を図る市町村に対して、教員の重点加配を行う。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
学力向上支援教員の加配 学力向上推進計画の策定・公表・実施 学力向上支援教員の活用	県	市町村	学力向上推進計画に応じ、教員(18名)を重点加配	決算額			150,930	301,968
				財源内訳	国庫支出金			41,538
				一般財源			109,392	219,804
				職員数(人)			0.30	0.30
				人件費			3,000	3,000
				合計			153,930	304,968

[事業の成果等]

学力向上推進計画を策定・公表した中津市、豊後高田市、宇佐市、国東市、姫島村、大分市、由布市、日田市に18名の教員を加配した。関係市町村域内では地域人材の活用や加配教員の活用を工夫するなど、各種の学力向上の取組が促進された。

[成果指標・実績]

(単位：市)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
活動指標	学力向上推進計画を策定・公表した市町村数	目標値			13	18		達成	
		実績値			18				
		達成率			138.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・国からの国庫支出金を事業の一部に活用し、事業を実施	8,385千円	21年度決算額合計 / 加配教員数(18人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	公立小中学校在籍児童生徒の学力向上については、県教育委員会としても引き続き市町村教育委員会に対して支援を行い、全県あげて学力向上に取り組む必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の参加を促進するため、加配教員を拡充 スーパーティーチャー制度の導入に向け優れた教員を養成

事業名	小・中学校学力向上対策事業	事業の目的	児童生徒の学力が向上するように、基礎・基本の定着状況を把握し、その結果に基づき、学校、地域、県の各段階において、学力向上に向けた取組を実施する。	事業期間	平成16年度 ～ 平成25年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
基礎・基本の定着状況調査 学力向上会議の実施 学力向上支援プロジェクトの指定 指導資料の作成	県	児童生徒 保護者等 小・中学校 小・中学校	児童生徒の基礎・基本の定着状況の調査 (小学校5年生10,748人、中学校2年生10,736人) 学力向上の方策や取組状況の報告、協議(年2回) 学力向上推進校へ学校改善支援チーム派遣(小中17校) 学力向上推進校の事例をまとめ普及	決算額	21,480	24,875	21,823	19,531		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					一般財源	21,480	24,875	21,823	19,531	
					職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	
					人件費	4,000	4,000	4,000	4,000	
					合計	25,480	28,875	25,823	23,531	

[事業の成果等]

基礎・基本の定着状況調査により、児童生徒一人一人の学力課題から県全体の学力課題までを客観的に把握することができた。その結果を保護者や学校評議員等に説明することにより、各学校において学力向上に向けた意識の高揚が図られた。また、各地域や学力向上推進校において授業改善が進められた外、中学校数学・外国語教員の専門性を高める研修により授業力の向上が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
成果指標	基礎・基本の定着状況調査における学力が全国平均以上の児童生徒の割合	目標値	55.0	56.0	57.0	58.0	63.5	概ね達成	平成21年度 小5:52.3% 中2:51.5%
		実績値	58.0	53.5	51.8				
		達成率	105.5%	95.5%	90.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・指導資料を県教育委員会のホームページで配信	750円/人	21年度基礎・基本の定着状況調査決算額 (16,109千円) / 受験児童生徒数(21,484人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	平成21年度全国学力・学習状況調査において、本県児童・生徒の平均正答率が全国を下回り、県民の教育に関する信頼を回復するためにも、県が主体となり、全県的な学力向上を図る必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	・つまずきの解消を図るため、児童生徒の実態に応じた練習問題を提供

事業名	心を育てる体験活動推進事業	事業の目的	人間関係等に不安を感じ始める小学校高学年の児童が、自分に対する自信や豊かな人間性を育むことができるように、多くの人とかかわりながら、困難を乗り越え、達成感を味わうことができる体験活動等を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
地域等との関わりをもった体験活動の実施	県	市教委	小学校高学年児童を対象に、地域等との関わりをもった道徳性を育む体験活動を実施する市町村を助成(6市町村) 小学校高学年児童を対象に、地域等との関わりをもった道徳性を育む体験活動を実施	決算額			2,223	1,400
		市教委		小学校	財源内訳			
				国庫支出金				
				一般財源			2,223	1,400
				職員数(人)			0.50	0.50
				人件費			5,000	5,000
		合計			7,223	6,400		

[事業の成果等]

推進地域では、社会奉仕・社会参画の活動を通じて、地域の方々とふれあいながら一緒に活動することができ、それによって子どもたちの社会形成への主体的な参画意欲の向上、みんなのために働くことの大切さの自覚、地域の人々への感謝の気持ちの醸成等ができた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	小学校において、体験活動を年間35時間以上実施している学校の割合	目標値			70	80	100		21年度実績の記載がないのは11月末確定予定のため。
		実績値							
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・推進地域を6市町村から4市町村に縮小	8,973円/人	21年度決算額合計 / 参加児童生徒数(805人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童の豊かな人間性をはぐくむことは学校教育の柱の一つであり、取組を全県的に広域的に推進する県としての役割を果たすために、必要な施策は県による実施が不可欠である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 取組が地域に根ざした2市町村を除き、4市町村で事業を実施 23年度は市町村助成の必要性和事業効果を検証

事業名	小1プロブレム対策推進事業	事業の目的	小学校の新入生が、円滑に学校生活に移行できるように、連絡会等で幼稚園及び小学校の相互理解を図るとともに、ガイドブックの作成や小学生と幼稚園児の交流等を実施する。	事業期間	平成21年度 、 平成22年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
指定6地区での取組の実践 「関係小学校と幼稚園等との連絡会」 「児童と幼児の交流活動」 「教育課程・年間計画の整備」 「市町村幼保小連携推進協議会」 マニュアル(ガイドブック)の作成普及 「連携ガイドブックの作成」 「幼保小連携研修会」	市町村	指定小学校区及び市町村全域	連絡会の開催 真玉小(3回)、上人小(3回)、福良ヶ丘小(3回)、渡町台小(4回)、三重第一小(7回)、飯田小(8回) 市町村連携推進協議会の開催 豊後高田市(2回)、別府市(1回)、臼杵市(3回)、佐伯市(1回※各幼稚園保育所訪問)、豊後大野市(2回)、九重町(1回) マニュアル(ガイドブック)の作成普及 ガイドブック上巻の作成配布、連携研修会に370名参加	決算額			1,465	1,715		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源				1,465	1,715
	県	県内の国公立小学校、幼稚園、保育所			職員数(人)			0.10	0.10	
					人件費			1,000	1,000	
	合計							2,465	2,715	

[事業の成果等]

指定校園の子どもたちが、交流活動を繰り返す毎に、学び合いや教え合いのしかたや親密さなど関わりの質が高まった。幼稚園・保育所の5歳児のそのような変容を、教職員が確認でき、事業の意義を再確認したほか、県の実施する協議会や研修会に教員等が積極的に参加するなど、関係校園の意識の高揚が見られる。そのような運営や事業推進のため、連絡会を実施要項で示した回数よりも多く持っている学校も生まれた。幼保小連携研修会も好評で、土曜日にもかかわらず幼保小から370名の参加があり、関心の高まりが伺えた。公立の小学校と付属の幼稚園の連携のみでは不足であることが伝えられたと考えられる。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(27年度)	評価	備考
成果指標	幼稚園と小学校の連携体制を整備した市町村の割合	目標値	12	16	20	24	100	達成	平成22年度目標値24%、27年度最終達成100%は、新大分県総合教育計画による。20年度までの調査は、幼児教育実態調査による。21年度調査は教育課程等実施状況調査(10月)による。
		実績値	50	56	55				
		達成率	416.7%	350.0%	275.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・印刷消費費については、極力本課の現有の文房具等を活用	14千円/校	21年度決算額合計 / 連絡会をもった小学校数(173校)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	全国的に小学校と幼稚園保育所との交流活動等連携の推進は進んでおらず先行事例が少ないため、意欲のある市町村に補助して連携を進め様々な接続の形に応じた実践事例をつくることと、それを整理して未実施の地域に普及することは、県でなければできない。本事業に関する幼稚園教育や生活科の教育内容を専門とする指導主事等、大分市別府市以外の市町村には見あたらず、県の指導助言の効果も期待できる。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童の変容に関する実態把握方法(項目、チェックリスト等)の開発 ・スタートカリキュラム(小学校1年入学時期)に限定した事例開発や、協同性など幼児児童の資質を絞った幼小接続カリキュラムの開発、及びそれらの普及 ・動物飼育など、素材や活動を限定した(たとえばウサギを幼稚園保育所から飼い始め、小学校と一緒に入学、その後幼稚園保育所に返すなど)地域共有型の連携事業への移行

事業名	特別支援教育振興事業	事業の目的	障がいのある子どもたちが、一人一人のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を受けられるように、教育環境等の整備を行う。	事業期間	平成15年度 （ 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
教育相談・就学指導の推進 特別支援学校における特別支援教育の充実 特別支援学校サポーターの活用促進 地域ふれあい事業	県	保護者等 教 員 児童生徒 児童生徒 児童生徒 児童生徒	就学相談の実施、障がい児定期相談（非常勤1名） 特別支援学校の校内研修支援 「個別の教育支援計画」による支援 医療的ケア実施体制の整備 地域人材の教育活動での活用 特別支援学校の児童生徒の作品展等	決算額	5,974	6,126	4,485	4,307	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					その他	13	211		
					一般財源	5,961	5,915	4,485	4,307
				職員数(人)	3.60	3.60	4.60	6.60	
				人件費	36,000	36,000	46,000	66,000	
				合計	41,974	42,126	50,485	70,307	

[事業の成果等]

本事業により、障がいのある児童及びその保護者等に対する教育相談を実施し、障がいの状態及び発達段階、特性等に応じた教育の在り方について援助の充実を図った。また、特別支援学校において、日常的に医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する特別支援学校6校に看護師7名を派遣して医療的ケアを実施し、授業時間の確保など教育的効果が見られた。さらに、校内研修支援による専門性の向上、個別の教育支援計画作成による関係機関と連携した支援の充実、地域人材を活用した学習活動の支援を実施し、特別支援教育の充実を図った。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	巡回教育相談件数	目標値	50	50	50	50		著しく 不十分	委員の派遣依頼をしてきた市町村が5市と少なかったため。
		実績値	39	47	38				
		達成率	78.0%	94.0%	76.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・将来的に市町村が事務を行えるよう、市町村教育委員会が実施する就学相談に県の就学指導委員等を派遣	1,329千円	21年度決算額合計 / 巡回教育相談件数(38件)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県立特別支援学校に入学・転学する児童生徒は、市町村教育委員会から県に対し通知されるが、設置者である県は適正な就学指導が実施されるように指導及び支援する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度より県教育委員会が実施していた就学相談会を市町村教育委員会に移行 ・今後も、市町村教育委員会が就学相談会を実施、主体的かつ適正に就学指導ができるよう支援 ・活動指標が著しく不十分なので23年度は巡回教育相談の手法について見直しを検討

事業名	学習障がい児等支援体制整備事業	事業の目的	小・中学校における学習障がい（LD）等の児童生徒が、必要な教育的支援を受けられるように、特別支援学校を中心とした体制の整備を行う。	事業期間	平成17年度 （ 平成 年度
-----	-----------------	-------	---	------	----------------------

〔事業の実施状況〕

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
専門家による支援チームの設置 巡回相談 特別支援教育コーディネーター養成 特別支援連携協議会	県	教員	専門家による教育的支援の実施（7地域）	財源内訳 国庫支出金 一般財源 職員数（人） 人件費 合計	決算額	21,287	4,358	4,132	5,210	
		教員	小中学校からの要請に対して、特別支援学校教員が巡回相談を行い、発達障がい児の指導方法等の助言を実施（年間1,206件）							2,200
		児童生徒	校内支援体制の在り方等の研修（教育センター年5回）							
		教員	コーディネーターのリーダーの要請（教育センター年10回）							
		教員	医療機関等との効果的な連携の在り方等検討（3回）							
		児童生徒								

〔事業の成果等〕

本事業により、各地区の特別支援学校7校に専門家による支援チームを設置し、専門家による相談会や巡回相談員による巡回相談を通して、地域内のLD等がいる小・中学校等に対する校内支援体制の整備や支援方法の助言など教育的支援を行った。また、特別支援連携協議会において、LD等の支援のための医療、福祉等関係機関との効果的な連携の在り方を検討した。さらに、特別支援教育コーディネーター研修を通して、各学校の連絡調整役のコーディネーターの養成を図った。

〔成果指標・実績〕

（単位：件）

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
活動指標	巡回相談件数	目標値	450	600	750	900		達成	
		実績値	723	872	1,206				
		達成率	160.7%	145.3%	160.8%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・各教育事務所で開催していた研修を教育センターにて実施	5千円/件	$\frac{21年度決算額合計}{巡回相談件数}$

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥／多動性障がい）、高機能自閉症等は、新たに特別支援教育の対象となった障がいであり、小・中学校等において発達障がいのある児童生徒への支援体制の整備や支援方法等について十分確立されているとは言えない状況である。本事業では、県立特別支援学校を中心に児童生徒への支援を行う体制整備を図るものであり、今後も県が事業を実施する必要がある。

〔総合評価〕

方向性	見直し（22年度） 事業内容の変更
改善計画等	・特別支援教育コーディネーターを対象とした研修部門に対しては、平成21年度に保育所・幼稚園を、平成22年度に小・中学校を市町村に移管

事業名	高等学校知識活用力向上推進事業	事業の目的	高校生が、多様な入試に対応できる力を身につけられるように、基礎的・基本的な知識・技能を活用した課題解決能力やコミュニケーション能力を高めるための先駆的な取組を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
教員リーダー育成研修 指導技術向上校内研修 指導改善・教材開発	県	採択校6校	先進的・専門的な指導技術習得のため、ミドルリーダーを各種研修会に派遣(20回) 学力指導技術を教員全員が習得するため、外部講師による校内研修を実施(15回) 時事問題の教材活用等による、組織的・効率的な授業改善の推進 (新聞活用2校、小論文指導3校、探究学習3校等)	決算額			3,831	3,675	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			3,831	3,675
					職員数(人)			1.00	1.00
					人件費			10,000	10,000
					合計			13,831	13,675

[事業の成果等]

採択校全体で、国公立大学現役合格者数は233名(卒業者数の20.4%)から、250名(同22.3%)に向上した。特に推薦入試やAO入試による合格者は90名から118名へと伸びている。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	採択校における 国公立大学現役合格率	目標値			22.8	23.5	25.0	概ね達成	
		実績値			22.3				
		達成率			97.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・旅費や需用費を中心に、採択校1校当たりの支援額を25%削減	55千円/人	21年度決算額合計 /採択校の国公立大学 現役合格者数(250人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	生徒の大学進学力を高める県立高等学校の創意ある取組を促すことは、設置者である県の責任である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の縮小
改善計画等	・前年度派遣研修で技能を身に付けた教員リーダーが中心となる校内研修の充実に重点を置き、派遣研修は2年目から徐々に縮小

事業名	地域でめざす進学力向上推進事業	事業の目的	高校生が、県内のどこに住んでいても、同じように充実した教育環境で学習することができるように、地域で進学実績のある普通科高校8校を「進学指導重点校」とし、大学進学力向上に向けた各種取組を実施する。	事業期間	平成17年度 ～ 平成21年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
授業力向上のための公開研究授業 教科指導セミナーへの教員派遣 進学指導重点校合同学力テスト 進学指導重点校合同学力向上会議 チャレンジ講演会 夏季集中セミナー 中・高合同公開授業 保護者向け学校説明会	県	重点校教員	中堅教員による大学進学に向けた公開授業(3回)	決算額	4,745	4,554	4,406		
		重点校教員	理・社の教員を教育研究所のセミナーに派遣(16人)	財 源 内 訳	国庫支出金				
		重点校生徒	生徒の第2学年次における学力の定着状況把握(国・数・英)						
		重点校生徒	各校の取組状況について重点校が合同で協議等実施(4回)	一般財源	4,745	4,554	4,406		
		重点校教員	2年生が、目標とする難関大学の教授による講座等を受講	職員数(人)	1.00	1.00	1.00		
		重点校生徒	3年生を対象に、難関大学入試対応の集中講義を実施(2回)	人件費	10,000	10,000	10,000		
		重点校	中高連携した公開授業を5教科で実施(各校2回)	合計	14,745	14,554	14,406		
		保護者	中学生の保護者向けに学校の特色ある取組を紹介(1回)						

[事業の成果等]

本事業により、大学進学の視点からの授業改善が図られたとともに、進学実績が向上した。また、進学指導や教科指導におけるミドルリーダーの育成など、学校内の進学指導力及び教科指導力の向上に向けた体制づくりを推進することにより、それぞれの高等学校における総合的な学校力が向上するとともに、教職員の意識改革が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
成果指標	重点校の国公立大学現役合格率	目標値	40.4	40.5	40.5		40.5	概ね達成	目標値は県が設定する進学指導重点校の目標合格率の平均である。
		実績値	40.5	43.2	39.5		39.5		
		達成率	100.2%	106.7%	97.5%		97.5%		

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 19年度から事業対象校を4校から8校へと拡大し、8校合同実施 大学への体験入学を、大学から講師を招聘し、効果的かつ効率的に実施 	21千円/人	21年度決算額合計 /進学指導重点校の国公立 大学現役合格者数(695人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	生徒の住所地にかかわらず、充実した学習環境を整備し、提供することは、高等学校設置者である県の責務である。

[総合評価]

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	

事業名	高校生就職支援事業	事業の目的	高校生が、就職決定率の向上と就職企業への定着を図るために、高卒就業状況の調査・分析や、民間企業経験者による専門高校生に対するきめ細かい就職支援を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
キャリアサポーターの配置 高卒就職者のリサーチ	県	指定校 高卒就職者	民間企業経験者を配置し、専門性を生かした就職を支援(13校各1名) フォロー体制の整備を図るため、アンケート調査による就業状況を分析(1,140人)	決算額			13,144	14,426
				国庫支出金				
				繰入金				
				財源内訳				
				一般財源			13,144	14,426
				職員数(人)			1.00	1.00
				人件費			10,000	10,000
合計				23,144	24,426			

[事業の成果等]

求人数が約4割減少(大分労働局調査の2月末の求人状況：2,503人(前年同期4,030人)1,527人の減)する中で、平成22年3月卒業者の3月末就職内定率は94.0%(前年同期95.0%)であった。また、県内就職決定率が79.2%であった。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	高校生の県内就職決定率	目標値			79.7			概ね達成	目標値は、前年度県内就職率全国平均+2ポイントで設定している。
		実績値			79.2				
		達成率			99.4%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・民間企業経験者を活用	13千円/人	21年度決算額合計 / 公立高校県内就職決定者数(1,779人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	厳しい雇用情勢の中、県内就職決定率の向上と就職企業への定着を図るためには、県が高校生の就職を支援する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・高校卒業時に就職未内定の者に対しては、商工労働部雇用・人材育成課事業「緊急雇用若年者職業意識調査事業」等への参加を呼びかけ、県内就職を促進

事業名	専門高校生ドリームサポート事業	事業の目的	専門高校の生徒が、自らの進路希望を実現できるように、外部講師による授業やインターンシップ等を実施し、専門知識・技術の習得や職業意識の醸成を図る。	事業期間	平成18年度) 平成22年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
エネルギーに関する教育支援事業(国庫) 高校生ものづくりコンテスト 専門高校・地域産業連携事業(国庫) 農業人材育成推進事業 高大連携モデル事業 高校生ビジネスアイデアコンテスト	県	指定校	エネルギー教育についての理解を深めるための学習環境整備	決算額	30,583	24,061	15,727	11,185
		専門高校	ものづくり技術向上のため工業科の6部門でコンテストを実施(参加校9校)	国庫支出金	21,537	16,219	12,859	8,000
		指定校	専門高校と産業界が連携し、ものづくり人材を育成(参加者805名)	財源内訳				
		専門高校	専門高校と農業関係機関が連携し、農業の担い手を育成(参加校8校)	一般財源	9,046	7,842	2,868	3,185
		専門高校	専門高校と大学が連携し、ビジネススキルを育成するための教材を開発	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
		専門高校	生徒が企画するビジネスアイデアコンテストを実施(参加校10校)	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				合計	40,583	34,061	25,727	21,185

[事業の成果等]

本事業により、専門高校で学ぶ生徒の専門性の向上が図られるとともに、職業意識が醸成された。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	高校生の就職決定率	目標値	96.7	96.7	95.2			概ね達成	目標値は前年度就職決定率全国平均値+2ポイントで設定している。
		実績値	95.3	95.0	94.0				
		達成率	98.6%	98.2%	98.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・農業人材育成推進事業は、農業経営者や農業大学校等の人材を活用 ・高大連携モデル事業については、大分大学と連携し同大学より講師を派遣	12千円/人	21年度決算額合計 / 公立高校就職決定者数(2,234人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	専門高校の生徒の進路希望実現のために、社会の変化や産業の動向に適切に対応した教育を推進することは設置者である県の責務である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・農業人材育成推進事業における外部人材を活用した農業講演会は、高校生学びの力育成事業と整理統合

事業名	語学指導外国青年招致事業	事業の目的	中学校、高等学校の生徒が、国際理解の推進とコミュニケーション能力を向上するために、英語を母国語とする外国青年（ALT: Assisutant Language Teacher）を招致し、外国語教育の充実を図る。	事業期間	昭和55年度 平成 年度
-----	--------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
外国青年の招致	県	県立学校	高校教育課及び県立高等学校にALTを配置(33名)	決算額	185,686	160,676	151,328	147,333
				財源内訳				
				国庫支出金				
				一般財源	185,686	160,676	151,328	147,333
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
合計	195,686	170,676	161,328	157,333				

[事業の成果等]

普通科高校において、外国語指導助手を活用した授業を行っている教員の割合が18年度の58.8%から21年度の66.6%と増加。また、授業において「英語を用いて行っている」教員数の増加が見られる。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	外国語指導助手を活用した授業を行っている教員の割合	目標値	70.0	72.0	74.0	76.0		概ね達成	共通到達度テスト(普通科系)における質問紙調査による。
		実績値	64.8	62.3	66.6				
		達成率	92.6%	86.5%	90.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・19年度教育事務所配置5名を含め38名を、22年度には32名にまで削減	2,830千円/校	21年度決算額合計 / ALT派遣校数(57校)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県立の学校の生徒の国際理解の推進とコミュニケーション能力向上を図るため外国指導助手を配置することは、設置者である県の責務である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・拠点校、指定校の連携を密にし、外国語指導助手の活用状況を向上

事業名	学びの教室推進事業	事業の目的	子どもたちの学力向上を目指し、「放課後児童健全育成事業」と「放課後子ども教室推進事業」とを連携する「放課後子どもプラン推進事業」を活用し、放課後や休日等に学習支援を行う「学びの教室」の実施を推進する。	事業期間	平成21年度 、 平成23年度
-----	-----------	-------	--	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
				学ばの教室推進事業	市町村	主に小学生	学習支援を実施する市町村に対する経費の補助 「放課後子ども教室」を実施した上で「学びの教室」を年間35日以上取り組む。 補助額 1教室あたり450千円を上限に補助 21年度実績 5市22教室に補助 補助率 初年度 国1/3 県2/3 2年目以降 国1/3 県1/3 市町村1/3	決算額	
				財源内訳	国庫支出金			2,605	7,466
					一般財源			5,209	12,001
				職員数(人)				0.30	0.30
				人件費				3,000	3,000
				合計				10,814	22,467

〔事業の成果等〕

放課後や休日、長期休業中等に、地域の大人の参画を得て、国語、算数(数学)、英語の基礎・基本の定着を図るための学習サポートを実施する市町村を支援することにより、「学びの教室」を開設し、繰り返し指導による基礎・基本の定着を促進できた。

〔成果指標・実績〕

(単位：市町村数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	学びの教室推進事業に取り組む市町村数	目標値			5	9	9	達成	
		実績値			5				
		達成率			100.0%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助基準に上限を設定	2,163千円/市町村数	21年度決算額合計/ 学びの教室推進事業に取り組む市町村数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県が市町村へ間接補助をする国庫補助事業であるため。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村生涯学習、社会教育主管課長会議及び担当者会議等における説明・協議をとおした事業の趣旨・概要の周知 新規開設した学びの教室の視察と必要に応じた措置や支援の実施 未実施市町村に対する呼びかけ

事業名	チャレンジ体力パワーアップ事業	事業の目的	児童生徒の体力向上を図るため、体力向上実践校において、外部指導者の活用等により体力・運動能力の向上に取り組む。	事業期間	平成20年度 ～ 平成22年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
体力向上実践校による実践研究	県	小学校 中学校	体力向上実践校の指定(小学校12校、中学校6校) 委託先：大分市外11市町村 連絡協議会(年2回) 体力・運動能力調査等による実態把握 各実践校による体力向上に向けた取組の実施	決算額		3,258	2,540	2,387	
				財 源 内 訳	国庫支出金		401		
					一般財源		2,857	2,540	2,387
					職員数(人)		0.30	0.30	0.30
					人件費		3,000	3,000	3,000
					合計		6,258	5,540	5,387

[事業の成果等]

各実践校では、家庭や地域と連携した取組を実施することにより、外遊びをする子どもの増加や児童生徒の体力が向上するとともに、教職員や保護者の子どもの体力向上に対する意識の改善を図ることができた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	体力・運動能力調査で全国平均以上の種目の割合(小中学校)	目標値		27.8	29.9	31.9	31.9	達成不十分	左記は県内全小中学校の数値で、指定校(小中学校)と比較すると、目標値29.7 実績77.1 達成率259.6%となる。なお、高校を含む数値は、目標値29.7 実績31.8 達成率107.1%となっている。
		実績値		29.9	26.4				
		達成率		107.6%	88.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度に体力向上実践校の委託金を削減 ・21年度に推進費を削減 	119千円/実践校	$\frac{\text{体力向上実践研究委託費(2,142千円)}}{\text{体力向上実践校数(18校)}}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新大分県総合教育計画において、児童生徒の体力・運動能力の向上については、県が効果的な指導方法の実践研究を行い、その成果等を県内全域に広めていくことを定めており、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・実践校ごとに、体力向上に向けた取組の改善・充実を図ることにより、教職員や保護者の子どもの体力向上に対する意識の改善と子どもの体力の向上を図る予定 ・実践校の取組事例を各教育事務所ごとに開催する学校体育実技指導者講習会で紹介し、他校にも体力向上の取組を拡大 ・成果指標が達成不十分なので23年度は実践校の成果を他校に広げる仕組みを検討

事業名	体力向上支援事業	事業の目的	子どもの体力の向上や望ましい生活習慣の形成を図るため、小学校6校に体育専科教員を配置するとともに、具体的な体力向上策を検討するため、県及びモデル校に指定した市町村に体力向上検討委員会を設置し、その成果を県内に普及する。	事業期間	平成21年度 ） 平成22年度
-----	----------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
体育専科教員の配置 体力向上に対する施策の検討と普及	県	小学校	体育専科教員の配置(6人：県単定数加配) 配置先：大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、豊後大野市 学校の体育環境の整備 学級担任との複数指導による体育授業の充実 体力向上プラン(指導計画)の作成 体力向上検討委員会の設置(県及び中津市外5市) 事業全体の企画・運営・評価等 管内全小学校への啓発・周知、研修会や講演会等の開催	決算額			547	3,515	
				財源内訳	国庫支出金			106	3,271
					一般財源			441	244
					職員数(人)			6.30	6.30
					人件費			63,000	63,000
					合計			63,547	66,515

[事業の成果等]

体育専科教員配置により、鉄棒の錆取り、砂場の手入れ、グラウンドの石拾いなど体育環境の整備が進むとともに、体育専科教員と学級担任の複数指導による体育の授業の充実が図られた。また、県及びモデル校に指定した市町村に設置した体力向上検討委員会で具体的な体力向上策の検討がなされた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	体力・運動能力調査で全国平均以上の種目の割合(小学校)	目標値			29.7	30.0	40.6	達成	左記は県内全小学校の教値で、専科教員配置校(小学校)と比較すると目標値29.9 実績50.2 達成率167.9%となる。なお、全校種(小中高)は、目標値29.7 実績31.8 達成率107.1%となっている。
		実績値		36.5	34.4				
		達成率			115.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・体育専科教員を配置した市町村に体力向上検討委員会の設置を委託	18千円/配置数	体育専科教員の配置推進費(108千円) / 体育専科教員配置数(6人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新大分県総合教育計画において、児童生徒の体力・運動能力の向上については、県が効果的な指導方法の実践研究を行い、その成果等を県内全域に広めていくことを定めており、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・文部科学省の委託を受け、体力向上のための指導者向けの手引及び実践事例集の作成を行い、他校に取組を拡大

事業名	生きる力をはぐくむ食育推進事業	事業の目的	児童生徒が「生きる力」の基礎となる健康と体力づくりのための望ましい食習慣と自己管理能力を身につけられるよう、家庭や地域と連携した学校教育における食育を推進する。	事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度
-----	-----------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
栄養教諭を中核とした食育推進事業	県	小・中学校 児童生徒・ 教員・保護者	栄養教諭を中核とした食育推進事業の委託（国庫10/10） 委託先：豊後大野市、津久見市 教科、学級活動、給食時間における食に関する指導の推進 学校給食への地場産物の活用、PTA活動の実践 検討委員会、食育連絡会、連絡協議会の開催（各年2回）	決算額	2,744	2,794	3,213	3,040	
				財源内訳	国庫支出金	2,195	2,344	2,879	2,488
					一般財源	549	450	334	552
					職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40
食育指導者研修会等の開催	県	教 員 市町村職員	食育に関する講義、実践発表、演習等(年5回) 職員の資質向上、学校における食育の実践方法の紹介	人件費	4,000	4,000	4,000	4,000	
				合計	6,744	6,794	7,213	7,040	

[事業の成果等]

栄養教諭を中核として学校・家庭・地域が連携した食育の取組や学校給食における地場産物を活用した取組、農業高校と連携した体験学習等の取組を行ったことにより、保護者や教職員の「食」に対する関心が高まり、朝食を食べる子どもの数が増加した。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	朝食を毎日食べるようにしている児童の割合(小5)	目標値	90.8	91.2	91.2	92.0		達成	中2の数値は次のとおり 19年度 実績90.3 20年度 実績91.1 21年度 実績92.3
		実績値	93.0	93.0	94.8				
		達成率	102.4%	102.0%	103.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・栄養教諭を中核とした食育推進事業を国費で実施 ・栄養教諭を中核とした食育推進事業を市に委託	505円/人	食育推進委託事業決算額 (2,173千円) / 対象生徒数(4,307人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	17年度に制定された食育基本法の趣旨を踏まえ、県では18年度に食育推進計画を策定し、学校教育全体を通じた食に関する指導の充実、家庭と連携した食に関する指導の推進を図ることとしており、学校・家庭・地域が連携した組織的な食育の取組を県内全域で推進していくためには、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・22年度は、文部科学省の「栄養教諭を中核とした食育推進事業」等を活用し、モデル事業の委託先を4市2町(宇佐市、由布市、佐伯市、竹田市、日出町、玖珠町)に拡大し、学校・家庭・地域における食育を推進

事業名	安全・安心学校保健事業	事業の目的	多様化、深刻化する子どもの健康課題に適切に対処するため、退職養護教諭や、専門医等の派遣を行い、児童生徒や教職員等の相談に応じるとともに、健康づくりなど実践的な取組を実施する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成 年度
-----	-------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
スクールヘルスリーダー派遣事業 子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	県	養護教諭未配置校等 希望校指定地区	退職養護教諭の派遣(国庫10/10) 養護教諭未配置校の学校保健活動の充実(3校派遣) 経験の浅い養護教諭の育成支援(4校派遣) 学校への地域の専門家派遣(国庫10/10) 専門医等による指導助言、健康相談(28校派遣) モデル地域の指定(国庫10/10) 歯・口の健康づくり事業(姫島村) 健康支援ネットワーク作り事業(臼杵市)	決算額		1,850	2,009	1,050	
				財源内訳	国庫支出金		1,850	2,009	1,050
					一般財源				
				職員数(人)		0.20	0.20	0.10	
				人件費		2,000	2,000	1,000	
				合計		3,850	4,009	2,050	

[事業の成果等]

養護教諭未配置校での健康診断や保健指導の充実及び子どもへの個別の対応方法や保健室経営のアドバイスによる現職養護教諭の育成及び支援の充実が図られた。また、メンタルヘルスやアレルギー等の新しい課題や各学校の健康課題に対し専門的な判断による対応や組織的な対応が図られた。さらに、モデル地域では、子どもの健康課題に対し専門医や関係機関等と連携して対応できる体制が整備され実働化し始めた。

[成果指標・実績]

(単位：校)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	地域の専門家を活用した学校数	目標値		35	30	30		概ね達成	
		実績値		35	28				
		達成率		100.0%	93.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		35千円/校	地域の専門家派遣事業決算額(984千円) / 地域の専門家を活用した学校数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	専門医がいない市町村も多くあり、県が広域的に取り組む必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の縮小
改善計画等	・年12回(1回4時間)の派遣ではきめ細かな対応が難しいこと及び退職養護教諭の確保が困難であることに加え、事業における国庫負担割合が10/10から1/3となったことから、スクールヘルスリーダー派遣事業を廃止

事業名	高校生日韓スポーツ活動交流事業	事業の目的	本県の高校生が韓国の高校生とのスポーツ交流を通じて、日韓友好の心情を培い、相互理解を深め、本県高校生のスポーツ活動の充実・発展に寄与するとともに「生きる力」をはぐくめるように、国際交流事業を実施する。	事業期間	平成11年度 平成 年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
高校生スポーツ交流	県	高等学校 生徒	「派遣事業」と「招へい事業」を隔年で実施 21年度は「派遣事業」を実施 大分県交流団（中津南高等学校）が大韓民国天安市を訪問 期 日：平成21年8月18日～21日 交流校：天安双龍高校 内 容：バスケットボールの交流試合、交歓会等 委託先：大分県高等学校体育連盟	決算額	1,163	1,037	1,031	1,122		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					一般財源	1,163	1,037	1,031	1,122	
					職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000		
				合計	4,163	4,037	4,031	4,122		

[事業の成果等]

交流した生徒の感想文から、スポーツ活動への積極的な取組やものの見方や考え方に対する判断力、相手を思いやる豊かな人間性など生徒の変容が見られ、「自ら学び、自ら考える力」や「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる大分県人としての自覚」、「たくましく生きるための体力の向上」など「生きる力」が育成された。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	派遣・受入交流人数	目標値	46	45	34	40		達成	
		実績値	46	45	34				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	・11年度から大分県高等学校体育連盟に委託	119千円/人	21年度決算額合計 / 派遣・受入交流人数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	当該事業は、大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との間で取り交わされた友好交流宣言に基づくものであり、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・22年度は、大分県に韓国の高校生を招へいしスポーツ活動を通じた国際交流を実施